

成果指標				
成果指標	受給者数の推移			
指標設定の考え方	加入することにより、重度障害者の将来に対し一定の保障を行うことができ、且つ、その保護者に対しても将来に対する不安の一部解消にもつながるため、制度について適正に周知することで加入が図れたかどうかを判断する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	40	40	40	40
実績	34	33	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	年金受給者が安心してスムーズに受給手続きができるよう、事前に年金管理者を指定しておく必要があるが、その周知徹底に努めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	課税世帯にとって、長年にわたる高額な保険料を負担することや将来の制度運営の不透明さが新規加入に繋がらない要因である。今後の事務として、現在加入している者(年金受給者、掛け金免除者、掛け金加入者)の台帳管理を徹底していく必要がある。特に、年金受給者の死亡による年金停止、掛け金免除者の加入者死亡による年金申請案内など、扶養共済制度の適切な事務を行い事業を継続いたしたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題